まえがき

　簿記を経理担当者だけが必要とする知識と考えている方が多くいます。しかし、昨今のきびしい経済状況を考えると、企業の経営状態を数値化し、客観的に示すことのできる簿記の技術を身に付けることはビジネスマンにとって必須です。

　簿記を学ぶことによって、企業の採算性、コスト管理、さらには、資金繰りといった企業の運営にとって必要な知識を身に付けることができます。また、これを基に、企業が将来進むべき方向性も明確になります。

　この簿記の知識を身に付けるため、日本商工会議所が主催する簿記検定試験（通称、日商簿記検定）にチャレンジすることはたいへん有意義なことです。

　本書は日商簿記検定１級に合格するための実力を養成することを主眼に作成しました。本書をフルに活用し、本試験問題を確実に解答できる力を身に付けてください。

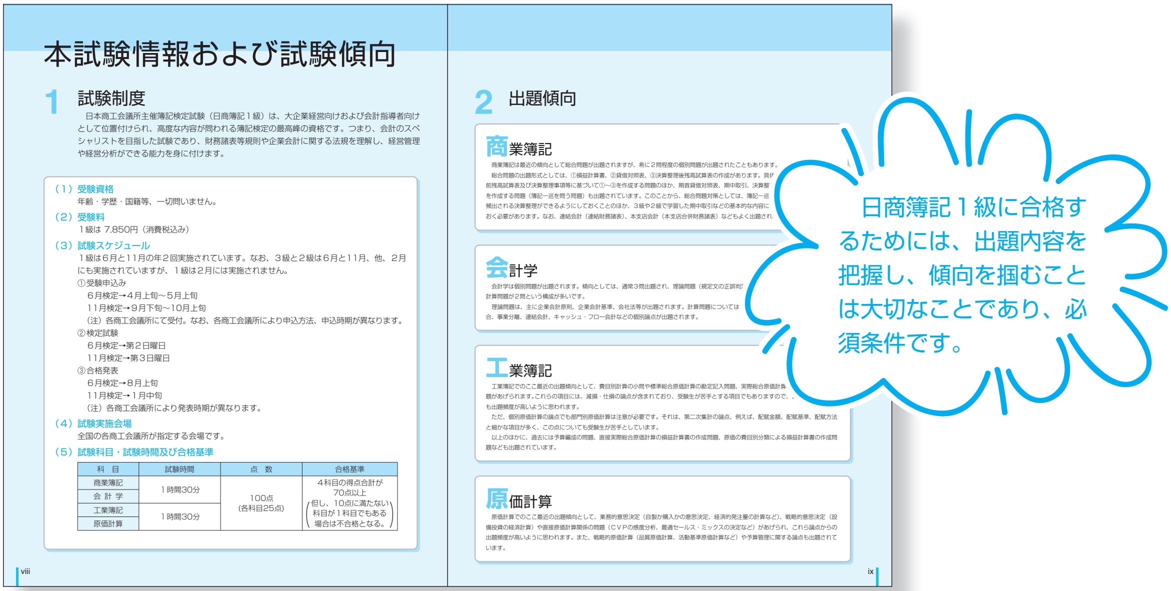
　本書を学習された皆さんが合格することを心よりお祈り申し上げます。

資格の大原 簿記講座

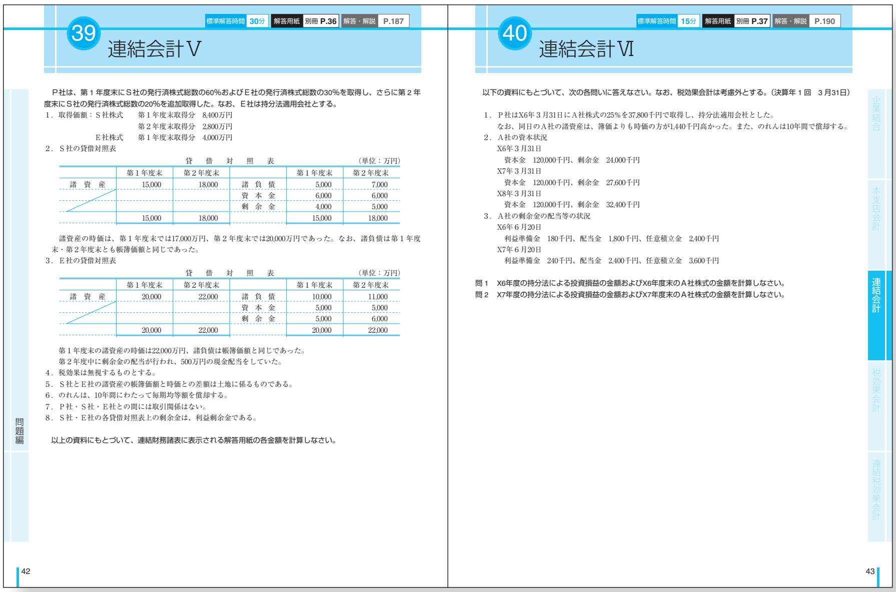
本書の利用方法

1　出題傾向をチェック

日商簿記１級の出題傾向を掲載しています。問題を解く前に一度ご確認ください。

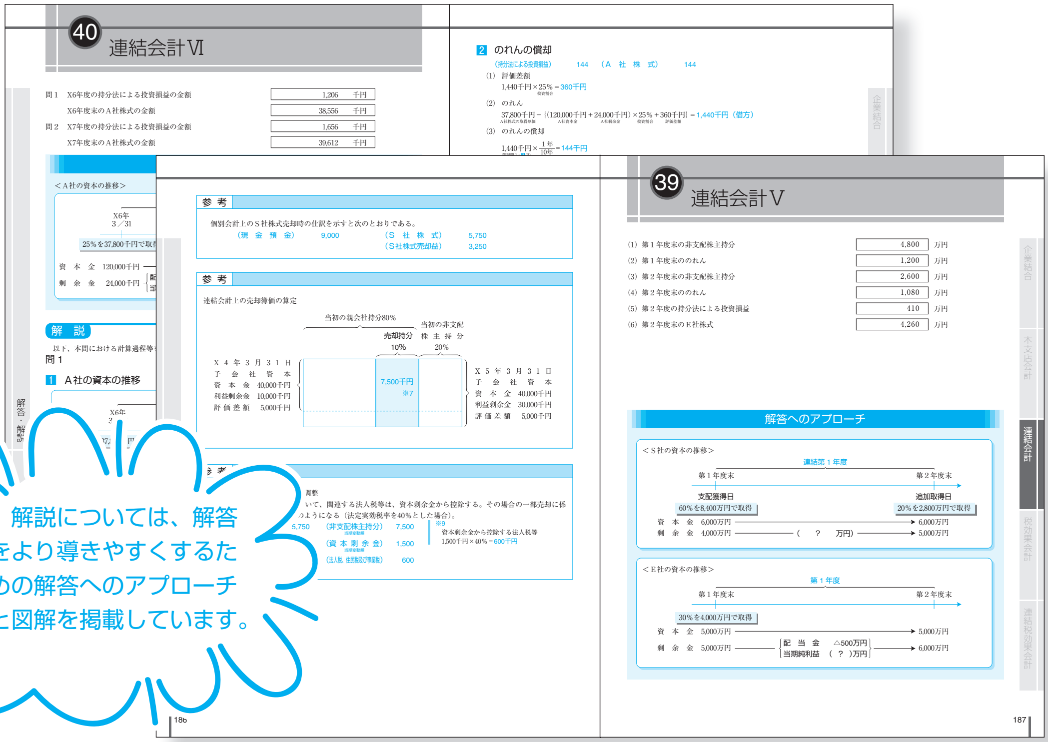


2　問題を解く

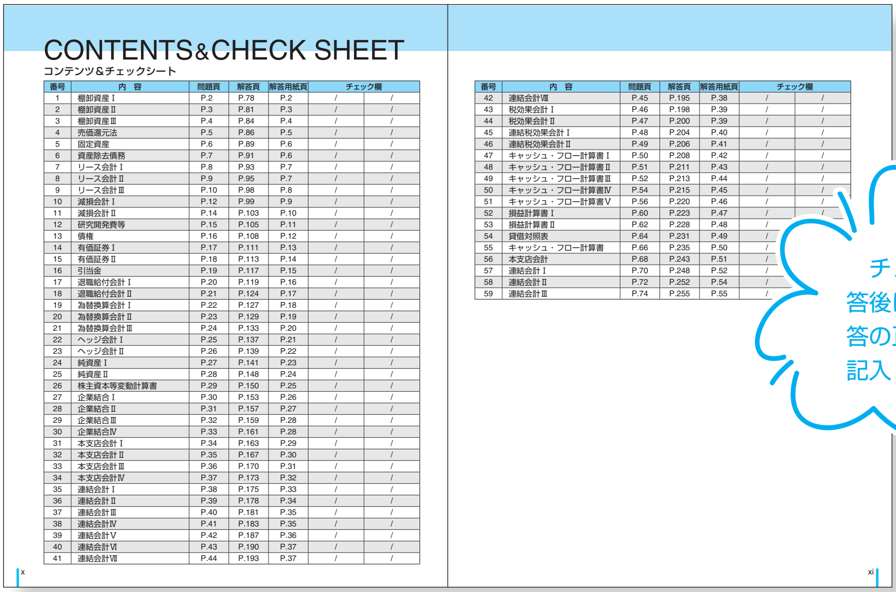


3 解答の確認

解答後は、必ず、解答・解説を確認し、結果をチェックシートに記入して下さい。



解説については、解答をより導きやすくするための解答へのアプローチと図解を掲載しています。



CONTENTS＆CHECK SHEET

コンテンツ＆チェックシート

番号	内　容	問題頁	解答頁	解答用紙頁	チェック欄	
1	棚卸資産Ⅰ	P.2	P.78	P.2	/	/
2	棚卸資産Ⅱ	P.3	P.81	P.3	/	/
3	棚卸資産Ⅲ	P.4	P.84	P.4	/	/
4	売価還元法	P.5	P.86	P.5	/	/
5	固定資産	P.6	P.89	P.6	/	/
6	資産除去債務	P.7	P.91	P.6	/	/
7	リース会計Ⅰ	P.8	P.93	P.7	/	/
8	リース会計Ⅱ	P.9	P.95	P.7	/	/
9	リース会計Ⅲ	P.10	P.98	P.8	/	/
10	減損会計Ⅰ	P.12	P.99	P.9	/	/
11	減損会計Ⅱ	P.14	P.103	P.10	/	/
12	研究開発費等	P.15	P.105	P.11	/	/
13	債権	P.16	P.108	P.12	/	/
14	有価証券Ⅰ	P.17	P.111	P.13	/	/
15	有価証券Ⅱ	P.18	P.113	P.14	/	/
16	引当金	P.19	P.117	P.15	/	/
17	退職給付会計Ⅰ	P.20	P.119	P.16	/	/
18	退職給付会計Ⅱ	P.21	P.124	P.17	/	/
19	為替換算会計Ⅰ	P.22	P.127	P.18	/	/
20	為替換算会計Ⅱ	P.23	P.129	P.19	/	/
21	為替換算会計Ⅲ	P.24	P.133	P.20	/	/
22	ヘッジ会計Ⅰ	P.25	P.137	P.21	/	/
23	ヘッジ会計Ⅱ	P.26	P.139	P.22	/	/
24	純資産Ⅰ	P.27	P.141	P.23	/	/
25	純資産Ⅱ	P.28	P.148	P.24	/	/
26	株主資本等変動計算書	P.29	P.150	P.25	/	/
27	企業結合Ⅰ	P.30	P.153	P.26	/	/
28	企業結合Ⅱ	P.31	P.157	P.27	/	/
29	企業結合Ⅲ	P.32	P.159	P.28	/	/
30	企業結合Ⅳ	P.33	P.161	P.28	/	/
31	本支店会計Ⅰ	P.34	P.163	P.29	/	/
32	本支店会計Ⅱ	P.35	P.167	P.30	/	/
33	本支店会計Ⅲ	P.36	P.170	P.31	/	/
34	本支店会計Ⅳ	P.37	P.173	P.32	/	/
35	連結会計Ⅰ	P.38	P.175	P.33	/	/
36	連結会計Ⅱ	P.39	P.178	P.34	/	/
37	連結会計Ⅲ	P.40	P.181	P.35	/	/
38	連結会計Ⅳ	P.41	P.183	P.35	/	/
39	連結会計Ⅴ	P.42	P.187	P.36	/	/
40	連結会計Ⅵ	P.43	P.190	P.37	/	/
41	連結会計Ⅶ	P.44	P.193	P.37	/	/

x

番号	内　容	問題頁	解答頁	解答用紙頁	チェック欄	
42	連結会計Ⅷ	P.45	P.195	P.38	/	/
43	税効果会計Ⅰ	P.46	P.198	P.39	/	/
44	税効果会計Ⅱ	P.47	P.200	P.39	/	/
45	連結税効果会計Ⅰ	P.48	P.204	P.40	/	/
46	連結税効果会計Ⅱ	P.49	P.206	P.41	/	/
47	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ	P.50	P.208	P.42	/	/
48	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ	P.51	P.211	P.43	/	/
49	キャッシュ・フロー計算書Ⅲ	P.52	P.213	P.44	/	/
50	キャッシュ・フロー計算書Ⅳ	P.54	P.215	P.45	/	/
51	キャッシュ・フロー計算書Ⅴ	P.56	P.220	P.46	/	/
52	損益計算書Ⅰ	P.60	P.223	P.47	/	/
53	損益計算書Ⅱ	P.62	P.228	P.48	/	
54	貸借対照表	P.64	P.231	P.49	/	
55	キャッシュ・フロー計算書	P.66	P.235	P.50	/	
56	本支店会計	P.68	P.243	P.51	/	
57	連結会計Ⅰ	P.70	P.248	P.52	/	
58	連結会計Ⅱ	P.72	P.252	P.54	/	
59	連結会計Ⅲ	P.74	P.255	P.55	/	

xi

チェック欄は解答後に解答日、解答の正・誤などを記入します。

本試験情報および試験傾向

1 試験制度

日本商工会議所主催簿記検定試験（日商簿記１級）は、大企業経営向けおよび会計指導者向けとして位置付けられ、高度な内容が問われる簿記検定の最高峰の資格です。つまり、会計のスペシャリストを目指した試験であり、財務諸表等規則や企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる能力を身に付けます。

（1）受験資格

年齢・学歴・国籍等、一切問いません。

（2）受験料

１級は 7,850円（消費税込み）

（3）試験スケジュール

１級は６月と11月の年２回実施されています。なお、３級と２級は６月と11月、他、２月にも実施されていますが、１級は２月には実施されません。

①受験申込み

６月検定→４月上旬～５月上旬
11月検定→９月下旬～10月上旬
（注）各商工会議所にて受付。なお、各商工会議所により申込方法、申込時期が異なります。

②検定試験

６月検定→第２日曜日
11月検定→第３日曜日

③合格発表

６月検定→８月上旬
11月検定→１月中旬
（注）各商工会議所により発表時期が異なります。

（4）試験実施会場

全国の各商工会議所が指定する会場です。

（5）試験科目・試験時間及び合格基準

科　目	試験時間	点　数	合格基準
商業簿記	１時間30分	100点 (各科目25点)	４科目の得点合計が70点以上 （但し、10点に満たない科目が１科目でもある場合は不合格となる。）
会 計 学			
工業簿記	１時間30分		
原価計算			

2　出題傾向

商業簿記

商業簿記は最近の傾向として総合問題が出題されますが、希に２問程度の個別問題が出題されたこともあります。

総合問題の出題形式としては、①損益計算書、②貸借対照表、③決算整理後残高試算表の作成があります。具体的には、期末の決算整理前残高試算表及び決算整理事項等に基づいて①～③を作成する問題のほか、期首貸借対照表、期中取引、決算整理事項等に基づいて①～③を作成する問題（簿記一巡を問う問題）も出題されています。このことから、総合問題対策としては、簿記一巡の手続きを理解し、１級で頻出される決算整理ができるようにしておくことのほか、３級や２級で学習した期中取引などの基本的な内容についてもできるようにしておく必要があります。なお、連結会計（連結財務諸表）、本支店会計（本支店合併財務諸表）などもよく出題される内容です。

会計学

会計学は個別問題が出題されます。傾向としては、通常３問出題され、理論問題（規定文の正誤判定、規定文の会計用語穴埋めなど）と計算問題が２問という構成が多いです。

理論問題は、主に企業会計原則、企業会計基準、会社法等が出題されます。計算問題については、リース会計、為替換算会計、企業結合、事業分離、連結会計、キャッシュ・フロー会計などの個別論点が出題されます。

工業簿記

工業簿記でのここ最近の出題傾向として、費目別計算の小問や標準総合原価計算の勘定記入問題、実際総合原価計算の損益計算書作成問題があげられます。これらの項目には、減損・仕損の論点が含まれており、受験生が苦手とする項目でもありますので、個別原価計算よりも出題頻度が高いように思われます。

ただ、個別原価計算の論点でも部門別原価計算は注意が必要です。それは、第二次集計の論点、例えば、配賦金額、配賦基準、配賦方法と細かな項目が多く、この点についても受験生が苦手としています。

以上のほかに、過去には予算編成の問題、直接実際総合原価計算の損益計算書の作成問題、原価の費目別分類による損益計算書の作成問題なども出題されています。

原価計算

原価計算でのここ最近の出題傾向として、業務的意思決定（自製か購入かの意思決定、経済的発注量の計算など）、戦略的意思決定（設備投資の経済計算）や直接原価計算関係の問題（ＣＶＰの感度分析、最適セールス・ミックスの決定など）があげられ、これら論点からの出題頻度が高いように思われます。また、戦略的原価計算（品質原価計算、活動基準原価計算など）や予算管理に関する論点も出題されています。

CONTENTS&CHECK SHEET

コンテンツ＆チェックシート

番号	内　容	問題頁	解答頁	解答用紙頁	チェック欄	
1	棚卸資産Ⅰ	P.2	P.78	P.2	/	/
2	棚卸資産Ⅱ	P.3	P.81	P.3	/	/
3	棚卸資産Ⅲ	P.4	P.84	P.4	/	/
4	売価還元法	P.5	P.86	P.5	/	/
5	固定資産	P.6	P.89	P.6	/	/
6	資産除去債務	P.7	P.91	P.6	/	/
7	リース会計Ⅰ	P.8	P.93	P.7	/	/
8	リース会計Ⅱ	P.9	P.95	P.7	/	/
9	リース会計Ⅲ	P.10	P.98	P.8	/	/
10	減損会計Ⅰ	P.12	P.99	P.9	/	/
11	減損会計Ⅱ	P.14	P.103	P.10	/	/
12	研究開発費等	P.15	P.105	P.11	/	/
13	債権	P.16	P.108	P.12	/	/
14	有価証券Ⅰ	P.17	P.111	P.13	/	/
15	有価証券Ⅱ	P.18	P.113	P.14	/	/
16	引当金	P.19	P.117	P.15	/	/
17	退職給付会計Ⅰ	P.20	P.119	P.16	/	/
18	退職給付会計Ⅱ	P.21	P.124	P.17	/	/
19	為替換算会計Ⅰ	P.22	P.127	P.18	/	/
20	為替換算会計Ⅱ	P.23	P.128	P.19	/	/
21	為替換算会計Ⅲ	P.24	P.133	P.20	/	/
22	ヘッジ会計Ⅰ	P.25	P.137	P.21	/	/
23	ヘッジ会計Ⅱ	P.26	P.139	P.22	/	/
24	純資産Ⅰ	P.27	P.141	P.23	/	/
25	純資産Ⅱ	P.28	P.148	P.24	/	/
26	株主資本等変動計算書	P.29	P.150	P.25	/	/
27	企業結合Ⅰ	P.30	P.153	P.26	/	/
28	企業結合Ⅱ	P.31	P.157	P.27	/	/
29	企業結合Ⅲ	P.32	P.159	P.28	/	/
30	企業結合Ⅳ	P.33	P.161	P.28	/	/
31	本支店会計Ⅰ	P.34	P.163	P.29	/	/
32	本支店会計Ⅱ	P.35	P.167	P.30	/	/
33	本支店会計Ⅲ	P.36	P.170	P.31	/	/
34	本支店会計Ⅳ	P.37	P.173	P.32	/	/
35	連結会計Ⅰ	P.38	P.175	P.33	/	/
36	連結会計Ⅱ	P.39	P.178	P.34	/	/
37	連結会計Ⅲ	P.40	P.181	P.35	/	/
38	連結会計Ⅳ	P.41	P.183	P.35	/	/
39	連結会計Ⅴ	P.42	P.187	P.36	/	/
40	連結会計Ⅵ	P.43	P.190	P.37	/	/
41	連結会計Ⅶ	P.44	P.193	P.37	/	/

番号	内　容	問題頁	解答頁	解答用紙頁	チェック欄	
42	連結会計Ⅷ	P.45	P.195	P.38	/	/
43	税効果会計Ⅰ	P.46	P.198	P.39	/	/
44	税効果会計Ⅱ	P.47	P.200	P.39	/	/
45	連結税効果会計Ⅰ	P.48	P.204	P.40	/	/
46	連結税効果会計Ⅱ	P.49	P.206	P.41	/	/
47	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ	P.50	P.208	P.42	/	/
48	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ	P.51	P.211	P.43	/	/
49	キャッシュ・フロー計算書Ⅲ	P.52	P.213	P.44	/	/
50	キャッシュ・フロー計算書Ⅳ	P.54	P.215	P.45	/	/
51	キャッシュ・フロー計算書Ⅴ	P.56	P.220	P.46	/	/
52	損益計算書Ⅰ	P.60	P.223	P.47	/	/
53	損益計算書Ⅱ	P.62	P.228	P.48	/	/
54	貸借対照表	P.64	P.231	P.49	/	/
55	キャッシュ・フロー計算書	P.66	P.235	P.50	/	/
56	本支店会計	P.68	P.243	P.51	/	/
57	連結会計Ⅰ	P.70	P.248	P.52	/	/
58	連結会計Ⅱ	P.72	P.252	P.54	/	/
59	連結会計Ⅲ	P.74	P.255	P.55	/	/

個別問題編

1 棚卸資産 I

第１問

株式会社大原商店の（ｱ）商品の前期末残高、（ｲ）当期中の商品売買取引、および（ｳ）当期末の商品の正味売却価額は次のとおりである。よって、当期の正味損益と貸借対照表に記載される商品の価額を求めなさい。なお、洗替法を適用し、期末に保有する全商品（１グループ）の取得原価総額と正味売却価額総額とを比較する方法による。

（ｱ）

種　類	数量（個）	取得原価（千円）	正味売却価額（千円）
A　商　品	30,000	17,400	16,800
B　商　品	20,000	6,600	7,200
C　商　品	10,000	9,500	9,200
		33,500	33,200

（ｲ）Ａ商品15,000個を１個750円で、Ｂ商品2,000個を１個420円でそれぞれ販売した。また、Ｄ商品10,000個を１個1,100円で購入した。

（ｳ）

種　類	数量（個）	正味売却価額（千円）
A　商　品	15,000	8,250
B　商　品	18,000	6,120
C　商　品	10,000	9,400
D　商　品	10,000	12,000
		35,770

第２問

前期末および当期末における棚卸資産Ａ～Ｅの資料にもとづいて、棚卸資産の評価を（1）個々の棚卸資産ごとに行う方法と、（2）棚卸資産全体（１グループ）について行う方法とにより当期末の商品評価損の金額を計算しなさい。なお、それぞれの方法につき、①切放法による場合と②洗替法による場合に分けて解答すること。

棚 卸 資 産	取 得 原 価	前期末正味売却価額	当期末正味売却価額
A	810千円	760千円	310千円
B	920千円	820千円	450千円
C	1,000千円	1,100千円	620千円
D	600千円	400千円	170千円
E	300千円	310千円	120千円

（注）すべての棚卸資産につき、当期末の在庫は、前期末の在庫に対して２分の１である。

総合問題編

標準解答時間 50分 解答用紙 別冊 P.47 解答・解説 P.223

52 損益計算書 I

大原商事株式会社のX2年度（会計期間は１年、決算日９月末日）における（Ⅰ）残高試算表および（Ⅱ）期末整理事項にもとづいて、損益計算書を完成しなさい。ただし、千円未満は四捨五入のこと。なお、税効果は考慮しない。

（Ⅰ）残高試算表

残　高　試　算　表

X3年９月30日　　　　（単位：千円）

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	63,535	支払手形	13,850
受取手形	31,460	買掛金	26,570
売掛金	38,160	未払金	5,060
有価証券	53,080	仮受金	5,000
繰越商品	9,600	長期借入金	24,000
建物	32,000	貸倒引当金	1,280
車両運搬具	5,000	建物減価償却累計額	14,400
備品	9,360	車両運搬具減価償却累計額	1,280
長期貸付金	20,000	備品減価償却累計額	4,920
仕入	73,100	資本金	80,000
販売費	20,320	資本準備金	6,600
一般管理費	10,650	利益準備金	5,860
支払保険料	2,400	新築積立金	17,200
支払利息	6,075	別途積立金	33,740
		繰越利益剰余金	700
		売上	129,320
		受取利息	990
		受取配当金	3,880
		有価証券利息	90
	374,740		374,740

（Ⅱ）期末整理事項

1．現金出納帳と実際有高を照合したところ、実際有高が12千円不足していたので、調査したところ、その原因は不明であった。

2．当座預金について銀行勘定調整表を作成するにあたって、次の事実が判明した。

(1) 仕入先に対し買掛金支払いのために振出した小切手1,000千円が銀行に支払呈示されていなかった。

(2) 得意先から売掛金300千円が当座預金に振込まれていたが、その通知が当方に未着であった。

3．売掛金のうち9,360千円は、米国の得意先に対する78千米ドル分であり、X3年12月末日までに決済される予定になっている。決算日の為替相場は１米ドル当たり142円であった。

問題編

4．有価証券の内訳は、次のとおりである。

銘　　　柄	所 有 目 的	数　　　量	帳簿価額(単価)	時価(単価)
甲 社 株 式	売　　　買	8,000株	600円	580円
乙 社 株 式	支　　　配	10,000株	400円	
丙 社 社 債	満 期 保 有	30,000口	96円	97円
A 社 株 式	売　　　買	10,000株	30米ドル	28米ドル

注（1）売買目的の有価証券については切放方式を適用する。

（2）乙社の財政状態は著しく悪化し、その実質価額は1,800千円と計算された。

（3）丙社社債は、X2年10月１日に額面100円につき96円で購入したもので、利率は年４％、利払日は毎年６月末と12月末日、償還日はX7年９月30日である。また、償却原価法（定額法）により処理する。

（4）Ａ社株式の取得時の為替相場（帳簿価額）は、１米ドル当たり138円であった。

5．商品売買に関する資料は、次のとおりである。

（1）

	数　　量	仕 入 単 価
期首商品棚卸高	300個	32千円
当期商品仕入高	2,300個	33千円

（2）当期中に仕入割戻2,300千円と仕入割引500千円が行われていたが、いずれも仕入高から直接控除されていた。

（3）商品の期末帳簿棚卸数量は200個、期末実地棚卸数量は190個（正味売却価額は、単価30千円）であった。評価基準は先入先出法を採用している。なお、収益性の低下による簿価切下額は売上原価の内訳項目とし、棚卸減耗損は営業外費用として処理する。

6．（1）建物のうち取得価額8,000千円の建物（この期首減価償却累計額は3,600千円）が、X3年６月30日に火災により焼失した。この建物については保険が付してあり、保険金受取額5,000千円は仮受金として処理してあった。

（2）固定資産の減価償却は、次のとおり行う。

建　　　物：定額法　　耐用年数30年　　残存価額は取得原価の10％
車両運搬具：定率法　　償却率　年30％
備　　　品：定率法　　償却率　年20％

7．貸倒引当金は、売上債権の期末残高に対して２％を差額補充法によって設定する。なお、長期貸付金に対しては３％の貸倒引当金を設定するが、これに対する貸倒引当金繰入額は営業外費用として処理する。また、残高試算表の貸倒引当金はすべて売上債権に係るものである。

8．長期借入金は毎年12月31日に2,000千円ずつ返済する契約である。

9．支払保険料の前払分が800千円、支払利息の未払分が250千円あった。

10．法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の50％を計上する。

解答解説編

1 棚卸資産 I

第１問

当期の正味損益 3,030 千円　　商品の価額 35,140 千円

（注）当期の正味損益が損失のときは金額の前に△印をつけなさい。

第２問

（単位：千円）

	① 切 放 法	② 洗 替 法
(1) 個々の棚卸資産ごとに比較する方法	130	265
(2) 棚卸資産全体について比較する方法	――	145

（注）計算不能のときは「―」を記入しなさい。

解答へのアプローチ

第１問

本問は、洗替法を採用しているため、各商品は原始取得原価で次期に繰越される。したがって、商品販売損益（正味損益）は販売価額と原始取得原価との差額により、商品評価損は原始取得原価と正味売却価額との比較により算定する。

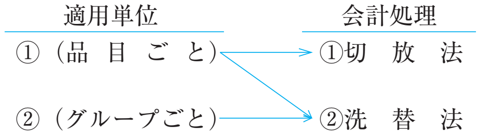
第２問

簿価切下げについてまとめると以下のようになる。

(1) 適用単位
　① 各品目ごとに取得原価と正味売却価額を比較
　② 各品目を適当な単位（グループ）にまとめ、その単位（グループ）ごとに取得原価と正味売却価額を比較

(2) 会計処理
　① 期末に正味売却価額まで切下げた評価額をそのまま次期における取得原価とみなす方法**（切放法）**
　② 評価切下げ前の取得原価（原始取得原価）を次期における取得原価とする方法**（洗替法）**

(3) 適用単位と会計処理の結びつき
　適用単位として①（品目ごと）を採用した場合は、会計処理として①切放法および②洗替法の双方の適用が可能であるが、②（グループごと）を採用した場合には、会計処理として②洗替法のみ適用が可能である。



解　説

第１問

以下、計算過程を示すと次のとおりである。

1　前期評価損の戻入

33,500千円（原始取得原価）－ 33,200千円（前期末正味売却価額）＝300千円（戻入益）

2　各商品別の計算

（1）　A商品

①　売上

@750円×15,000個＝11,250千円

②　売上原価

$17,400千円 \times \frac{15,000個}{30,000個} = 8,700千円$

③　販売損益

11,250千円（売上）－8,700千円（売上原価）＝2,550千円（益）

④　商品の価額（取得原価）

17,400千円（前期末残高）－8,700千円（前記(1)②）＝8,700千円

（2）　B商品

①　売上

@420円×2,000個＝840千円

②　売上原価

$6,600千円 \times \frac{2,000個}{20,000個} = 660千円$

③　販売損益

840千円（売上）－660千円（売上原価）＝180千円（益）

④　商品の価額（取得原価）

6,600千円（前期末残高）－660千円（前記(2)②）＝5,940千円

（3）　C商品

期中売買はないため、商品の価額（取得原価）は前期末残高（9,500千円）と同様である。

（4）　D商品

①　商品の価額（取得原価）

@1,100円×10,000個＝11,000千円

3　当期の正味損益

300千円（前記1）＋2,550千円（前記2(1)③）＋180千円（前記2(2)③）＝3,030千円（益）

4　商品の価額

35,140千円※1（取得原価総額）＜35,770千円（正味売却価額総額）　∴　35,140千円

※1
8,700千円（前記2(1)④）＋5,940千円（前記2(2)④）＋9,500千円（前記2(3)）＋11,000千円（前記2(4)①）＝35,140千円

第２問

以下、計算過程を示すと次のとおりである。(金額単位：千円)

1 個々の棚卸資産ごとに原価と正味売却価額の比較を行う方法

(1) 切放法

① 前期末

	取得原価		正味売却価額				
A	810	＞	760	評価額	760	評価損	50
B	920	＞	820	評価額	820	評価損	100
C	1,000	＜	1,100	評価額	1,000	評価損	−
D	600	＞	400	評価額	400	評価損	200
E	300	＜	310	評価額	300	評価損	−

② 当期末

	取得原価						正味売却価額				
A	760	×	0.5	＝	380	＞	310	評価額	310	評価損	70
B	820	×	0.5	＝	410	＜	450	評価額	410	評価損	−
C	1,000	×	0.5	＝	500	＜	620	評価額	500	評価損	−
D	400	×	0.5	＝	200	＞	170	評価額	170	評価損	30
E	300	×	0.5	＝	150	＞	120	評価額	120	評価損	30
											130

(2) 洗替法

① 前期末

	取得原価		正味売却価額				
A	810	＞	760	評価額	760	評価損	50
B	920	＞	820	評価額	820	評価損	100
C	1,000	＜	1,100	評価額	1,000	評価損	−
D	600	＞	400	評価額	400	評価損	200
E	300	＜	310	評価額	300	評価損	−

② 当期末

	取得原価						正味売却価額				
A	810	×	0.5	＝	405	＞	310	評価額	310	評価損	95
B	920	×	0.5	＝	460	＞	450	評価額	450	評価損	10
C	1,000	×	0.5	＝	500	＜	620	評価額	500	評価損	−
D	600	×	0.5	＝	300	＞	170	評価額	170	評価損	130
E	300	×	0.5	＝	150	＞	120	評価額	120	評価損	30
											265

2 棚卸資産全体について原価と正味売却価額の比較を行う方法

(1) 切放法 → 計算不能（個別の単価修正ができないため）

(2) 洗替法

① 前期末

	取得原価		正味売却価額	
A	810		760	
B	920		820	
C	1,000		1,100	
D	600		400	
E	300		310	
	3,630	＞	3,390	評価額 3,390
				評価損 240

② 当期末

	取得原価						正味売却価額	
A	810	×	0.5	＝	405		310	
B	920	×	0.5	＝	460		450	
C	1,000	×	0.5	＝	500		620	
D	600	×	0.5	＝	300		170	
E	300	×	0.5	＝	150		120	
					1,815	＞	1,670	評価額 1,670
								評価損 145

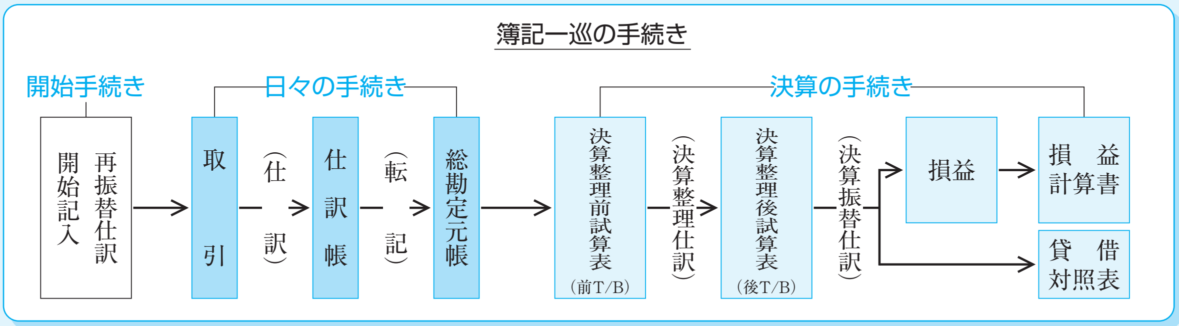
損益計算書
自X2年10月1日　至X3年9月30日

（単位：千円）

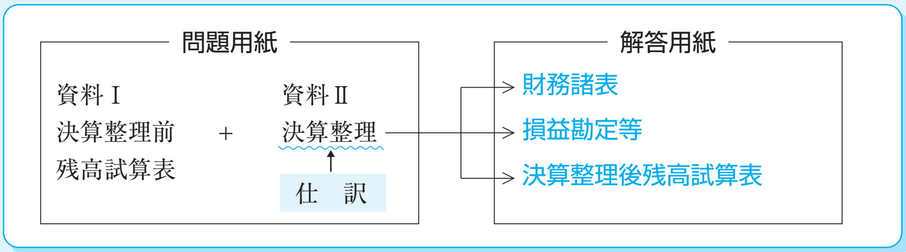
Ⅰ 売上高		（129,320）
Ⅱ 売上原価		
1 期首商品棚卸高	（9,600）	
2 当期商品仕入高	（73,600）	
合計	（83,200）	
3 期末商品棚卸高	（6,400）	
差引	（76,800）	
4 商品評価損	（380）	（77,180）
売上総利益		（52,140）
Ⅲ 販売費及び一般管理費		
1 販売費	（20,320）	
2 一般管理費	（10,650）	
3 貸倒償却	（141）	
4 減価償却費	（2,904）	
5 支払保険料	（1,600）	（35,615）
営業利益		（16,525）
Ⅳ 営業外収益		
1 受取利息	（990）	
2 受取配当金	（3,880）	
3 有価証券利息	（144）	
4（為替差益）	（1,716）	
5（仕入割引）	（500）	（7,230）
Ⅴ 営業外費用		
1 支払利息	（6,325）	
2 棚卸減耗損	（320）	
3 有価証券評価損	（1,800）	
4（貸倒償却）	（600）	
5（雑損）	（12）	（9,057）
経常利益		（14,698）
Ⅵ 特別利益		
1（保険差益）		（780）
Ⅶ 特別損失		
1 関係会社株式評価損		（2,200）
税引前当期純利益		（13,278）
法人税、住民税及び事業税		（6,639）
当期純利益		（6,639）

解答へのアプローチ

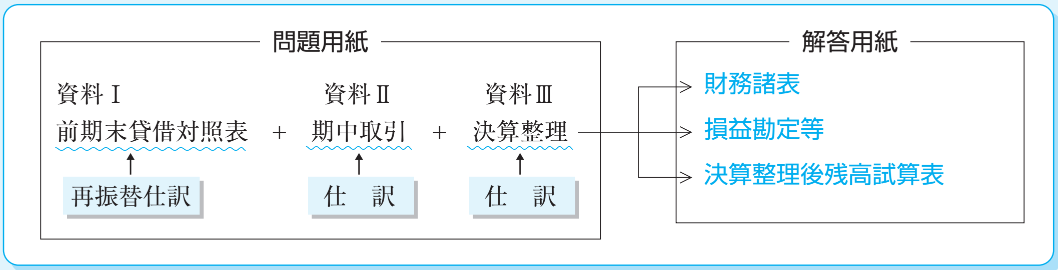
　総合問題の解答においては、簿記一巡の流れの理解が必要である。なお、英米式決算法を前提とした簿記一巡の手続きは次のようになる。



　具体的に財務諸表や損益勘定等の作成の場合には、下記のように決算整理仕訳（未処理事項や訂正仕訳含む）を行い、決算整理前残高試算表に加減して、解答用紙に記入する。
　どのような解答用紙かの違いはあるが、解答手順（出題形式）は同じである。



　1級の総合問題では、与えられている最初の資料が前期末貸借対照表のように、当期の期首時点からはじまり、当期中の取引および決算整理を処理して解答していく場合もある。
　したがって、まずは与えられている資料がどのようなものか、しっかり確認してから解答する必要がある。



　なお、この形式（期首時点の資料からの解答）の場合、前期末貸借対照表から、期首における経過勘定項目の再振替仕訳を行う必要があるため、忘れないように注意しなければならない。
　検定試験における商業簿記・会計学の制限時間は90分である。したがって、商業簿記（総合問題）は、会計学の内容にもよるが、おおよそ50分を目安に解答しなければならない。
　そのため、決算整理仕訳等においては、すぐに処理できるものだけ仕訳を行い、該当する項目（金額）を解答用紙に記入する。その後、不明だった項目を考え、可能な限り解答用紙に記入するという解答の仕方も１つの方法である。これは、採点を考慮したときに、部分的な採点がされるため、すべて記入されていなくても、得点可能なためである。
　本問は、決算整理前残高試算表が与えられ、期末整理事項についての処理を行い、損益計算書を作成する問題である。解答においては、損益計算書の表示区分にも注意する必要がある。

解　説

（仕訳の単位：千円）

1 現金

（雑　　　　損）　12　（現　金　預　金）　12

2 当座預金

(1) 未取付小切手

仕　訳　不　要

(2) 掛代金振込未通知

（現　金　預　金）　300　（売　　掛　　金）　300

3 外貨建債権（売掛金）の換算

（売　　掛　　金）　1,716　（為 替 差 損 益）　1,716 ※1

※1
78千ドル×142円／ドル－9,360千円
（142円／ドル：決算時の為替相場）
＝1,716千円（益）

4 有価証券

(1) 甲社株式（売買目的有価証券：B/S→有価証券）

① 試算表上、有価証券として処理されているため、売買目的有価証券への振替えを行う。

（売買目的有価証券）　4,800　（有　価　証　券）　4,800
（売買目的有価証券の下に：有　価　証　券）

② 評価損益の計上

（有価証券評価損益）　160 ※2（売買目的有価証券）　160
（売買目的有価証券の下に：有　価　証　券）

※2
（@580円－@600円）×8,000株
（@580円：時　価、@600円：帳簿価額）
＝△160千円（評価損）

(2) 乙社株式（子会社株式：B/S→関係会社株式）

① 試算表上、有価証券として処理されているため、子会社株式（関係会社株式）への振替えを行う。

（子 会 社 株 式）　4,000　（有　価　証　券）　4,000
（子 会 社 株 式の下に：関係会社株式）

② 評価損の計上

（関係会社株式評価損）　2,200 ※3（子 会 社 株 式）　2,200
（子 会 社 株 式の下に：関係会社株式）

※3
1,800千円－4,000千円＝△2,200千円（評価損）
（1,800千円：実質価額、4,000千円：帳簿価額）

(3) 丙社社債（満期保有目的債券：B/S→投資有価証券）

① 試算表上、有価証券として処理されているため、満期保有目的債券への振替えを行う。

（満期保有目的債券）　2,880　（有　価　証　券）　2,880
（満期保有目的債券の下に：投資有価証券）

② 償却原価法（定額法）

（満期保有目的債券）　24　（有 価 証 券 利 息）　24 ※4
（満期保有目的債券の下に：投資有価証券）

※4
$$(@100円 - @96円) \times 30{,}000口 \times \frac{12カ月}{12カ月 \times 5年}$$
（@100円：額面金額、@96円：取得原価）
＝24千円

③ 未収有価証券利息の計上

（未収有価証券利息）　30 ※5（有 価 証 券 利 息）　30

※5
$$@100円 \times 30{,}000口 \times 4\% \times \frac{3カ月}{12カ月} = 30千円$$
（@100円：額面金額）

(4) A社株式（売買目的有価証券：B/S→有価証券）

① 試算表上、有価証券として処理されているため、売買目的有価証券への振替えを行う。

（売買目的有価証券） 有価証券	41,400	（有価証券）	41,400

② 評価損益の計上

（有価証券評価損益）	1,640 ※6	（売買目的有価証券） 有価証券	1,640

5 商品売買

(1) 仕入割引の修正

（仕入）	500	（仕入割引）	500

(2) 売上原価の算定と期末商品の評価

（仕入）	9,600	（繰越商品）	9,600
（繰越商品）	6,400 ※7	（仕入）	6,400
（棚卸減耗損）	320 ※8	（繰越商品）	700
（商品評価損）	380 ※9		

(3) 商品評価損の売上原価算入

（仕入）	380	（商品評価損）	380

※6

① 本邦通貨による簿価
@30ドル×10,000株×138円/ドル（取得時の為替相場）
＝41,400千円

② 外国通貨による時価の円換算額
@28ドル×10,000株×142円/ドル（決算時の為替相場）
＝39,760千円

③ ②－①＝△1,640千円（評価損）

※7

(@33千円（当期仕入）×2,300個－2,300千円（仕入割戻）)÷2,300個＝@32千円（原価）

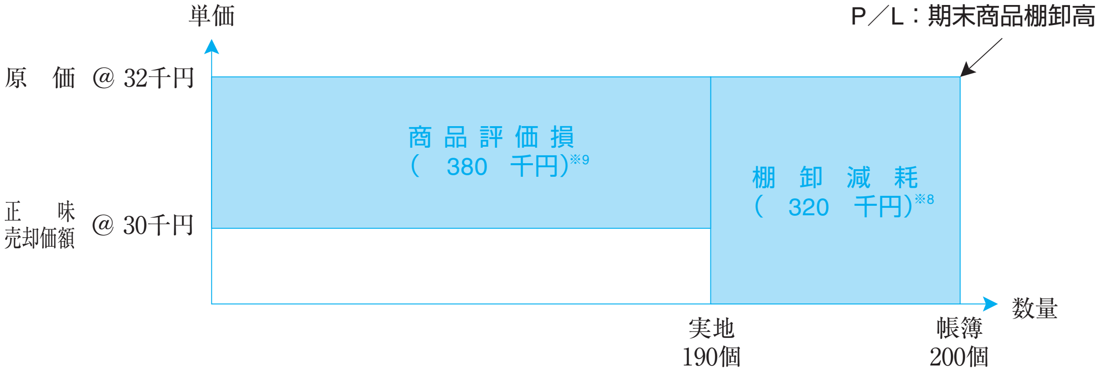
@32千円（原価）×200個（帳簿数量）＝6,400千円

※8

@32千円（原価）×(200個（帳簿数量）－190個（実地数量）)＝320千円

※9

(@32千円（原価）－@30千円（正味売却価額）)×190個（実地数量）＝380千円



6 固定資産

（1）火災による焼失分

（建物減価償却累計額）	3,600	（建　　　　物）	8,000
（減 価 償 却 費）	180	（保 険 差 益）	780
（仮　受　金）	5,000		

なお、期中の仕訳および本来の仕訳を示すと次のとおりである。

〈期中の仕訳〉

（現 金 預 金）	5,000	（仮　受　金）	5,000

〈本来の仕訳〉

① 焼失時

（建物減価償却累計額）	3,600	（建　　　　物）	8,000
（減 価 償 却 費）	180 ※10		
（火 災 未 決 算）	4,220		

② 保険金受取時

（現 金 預 金）	5,000	（火 災 未 決 算）	4,220
		（保 険 差 益）	780

（2）減価償却

（減 価 償 却 費）	2,724	（建物減価償却累計額）	720 ※11
		（車両運搬具減価償却累計額）	1,116 ※12
		（備品減価償却累計額）	888 ※13

※10
8,000千円×0.9÷30年×$\frac{9\text{カ月}}{12\text{カ月}}$＝180千円

※11
（32,000千円－8,000千円）×0.9÷30年＝720千円

※12
（5,000千円－1,280千円）×30％＝1,116千円

※13
（9,360千円－4,920千円）×20％＝888千円

7 貸倒引当金

（1）販売費及び一般管理費

（貸 倒 償 却） 貸倒引当金繰入	141 ※14	（貸 倒 引 当 金）	141

（2）営業外費用

（貸 倒 償 却） 貸倒引当金繰入	600 ※15	（貸 倒 引 当 金）	600

※14
① 受取手形
31,460千円（前T/B）× 2 ％
≒629千円（千円未満四捨五入）
② 売掛金
（38,160千円（前T/B）－300千円（前記2(2)）＋1,716千円（前記3））× 2 ％
≒792千円（千円未満四捨五入）
③ ①＋②－1,280千円（前T/B貸倒引当金）＝141千円

※15
20,000千円（前T/B）× 3 ％＝600千円

8 長期借入金

（長 期 借 入 金）	2,000	（短 期 借 入 金）	2,000

1 年以内に返済する分（2,000千円）は、短期借入金として処理を行う。

9 経過勘定項目

（前 払 保 険 料）	800	（支 払 保 険 料）	800
（支 払 利 息）	250	（未 払 利 息）	250

10 法人税、住民税及び事業税

（法人税、住民税及び事業税）	6,639 ※16	（未払法人税等）	6,639

※16
13,278千円（税引前当期純利益）×50％＝6,639千円

日商簿記1級

合格のための

応用力アップ

ステップアップ問題集

商簿・会計

解答用紙

大原出版

本気になったら大原

CONTENTS

コンテンツ

1	棚卸資産Ⅰ	P.2
2	棚卸資産Ⅱ	P.3
3	棚卸資産Ⅲ	P.4
4	売価還元法	P.5
5	固定資産	P.6
6	資産除去債務	P.6
7	リース会計Ⅰ	P.7
8	リース会計Ⅱ	P.7
9	リース会計Ⅲ	P.8
10	減損会計Ⅰ	P.9
11	減損会計Ⅱ	P.10
12	研究開発費等	P.11
13	債権	P.12
14	有価証券Ⅰ	P.13
15	有価証券Ⅱ	P.14
16	引当金	P.15
17	退職給付会計Ⅰ	P.16
18	退職給付会計Ⅱ	P.17
19	為替換算会計Ⅰ	P.18
20	為替換算会計Ⅱ	P.19
21	為替換算会計Ⅲ	P.20
22	ヘッジ会計Ⅰ	P.21
23	ヘッジ会計Ⅱ	P.22
24	純資産Ⅰ	P.23
25	純資産Ⅱ	P.24
26	株主資本等変動計算書	P.25
27	企業結合Ⅰ	P.26
28	企業結合Ⅱ	P.27
29	企業結合Ⅲ	P.28
30	企業結合Ⅳ	P.28
31	本支店会計Ⅰ	P.29
32	本支店会計Ⅱ	P.30
33	本支店会計Ⅲ	P.31
34	本支店会計Ⅳ	P.32
35	連結会計Ⅰ	P.33
36	連結会計Ⅱ	P.34
37	連結会計Ⅲ	P.35
38	連結会計Ⅳ	P.35
39	連結会計Ⅴ	P.36
40	連結会計Ⅵ	P.37
41	連結会計Ⅶ	P.37
42	連結会計Ⅷ	P.38
43	税効果会計Ⅰ	P.39
44	税効果会計Ⅱ	P.39
45	連結税効果会計Ⅰ	P.40
46	連結税効果会計Ⅱ	P.41
47	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ	P.42
48	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ	P.43
49	キャッシュ・フロー計算書Ⅲ	P.44
50	キャッシュ・フロー計算書Ⅳ	P.45
51	キャッシュ・フロー計算書Ⅴ	P.46
52	損益計算書Ⅰ	P.47
53	損益計算書Ⅱ	P.48
54	貸借対照表	P.49
55	キャッシュ・フロー計算書	P.50
56	本支店会計	P.51
57	連結会計Ⅰ	P.52
58	連結会計Ⅱ	P.54
59	連結会計Ⅲ	P.55

1 棚卸資産 I

第１問

当期の正味損益 ＿＿＿＿ 千円　　商　品　の　価　額 ＿＿＿＿ 千円

（注）当期の正味損益が損失のときは金額の前に△印をつけなさい。

第２問

（単位：千円）

	①　切放法	②　洗替法
(1) 個々の棚卸資産ごとに比較する方法		
(2) 棚卸資産全体について比較する方法		

（注）計算不能のときは「 ―― 」を記入しなさい。

52 損益計算書 I

損益計算書
自X2年10月１日　至X3年９月30日　（単位：千円）

Ⅰ 売上高		（　）
Ⅱ 売上原価		
1 期首商品棚卸高	（　）	
2 当期商品仕入高	（　）	
合計	（　）	
3 期末商品棚卸高	（　）	
差引	（　）	
4 商品評価損	（　）	（　）
売上総利益		（　）
Ⅲ 販売費及び一般管理費		
1 販売費	（　）	
2 一般管理費	（　）	
3 貸倒償却	（　）	
4 減価償却費	（　）	
5 支払保険料	（　）	（　）
営業利益		（　）
Ⅳ 営業外収益		
1 受取利息	（　）	
2 受取配当金	（　）	
3 有価証券利息	（　）	
4 （　）	（　）	
5 （　）	（　）	（　）
Ⅴ 営業外費用		
1 支払利息	（　）	
2 棚卸減耗損	（　）	
3 有価証券評価損	（　）	
4 （　）	（　）	
5 （　）	（　）	（　）
経常利益		（　）
Ⅵ 特別利益		
1 （　）		（　）
Ⅶ 特別損失		
1 関係会社株式評価損		（　）
税引前当期純利益		（　）
法人税、住民税及び事業税		（　）
当期純利益		（　）